

# 令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 住宅課  
 担当名: 県営住宅管理担当  
 内線: 5561

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	県営住宅事業特別会計繰出金			一般会計	土木費	住宅費	住宅建設費	県営住宅事業特別会計繰出金		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	なし			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	11
						分野施策	0206	生活の安心支援	SDGsターゲット	11-1, 11-3
<b>1 事業概要</b> 県営住宅家賃低減地方負担額等を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 ア 県営住宅家賃低減地方負担額 △162,495千円 イ 若年世帯向け子育て支援事業繰入分				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 法令に基づき県営住宅および特定公共賃貸住宅の家賃低減・減額を行うにあたり、低減等に要する財源のうち国庫支出金以外の分を県営住宅事業特別会計に繰り出す。      △162,495千円 イ 若年世帯向けの子育て支援住宅として供給する県営住宅の借上料に要する財源のうち、国庫支出金、使用料・手数料以外の部分を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 (2) 事業計画 一般会計と特別会計の間で繰り入れ・繰り出しを実施することにより、費用と負担の関係を明確にする。 (3) 事業効果 住宅に困窮する低所得者等の居住の安定を図る。 【活動指標(アウトプット)】 令和5年度決算額: 約2.1億円 【成果指標(アウトカム)】 低廉で良質な住宅の提供により、住宅困窮者の居住が安定する。						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用)(款)その他土木費(細目)住宅土地対策費(細節)住宅土地対策費										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額	
決定額	△162,495							△162,495	26,800	
現計額	189,295							189,295		

## 事業内訳書

事業名	県営住宅事業特別会計繰出金		
単位事業名	県営住宅家賃低減地方負担額	予算額	△ 162,495千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△162,495	—	
合計	△162,495	—	

### ○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	△162,495	—	県営住宅基金廃止に伴う県営住宅事業特別会計への繰出金の減
合計	△162,495	—	